

2014年3月期 決算説明資料

2014年4月18日



ゲンダイエージェンシー株式会社

<http://www.gendai-a.co.jp> JASDAQ:2411

C o n t e n t s

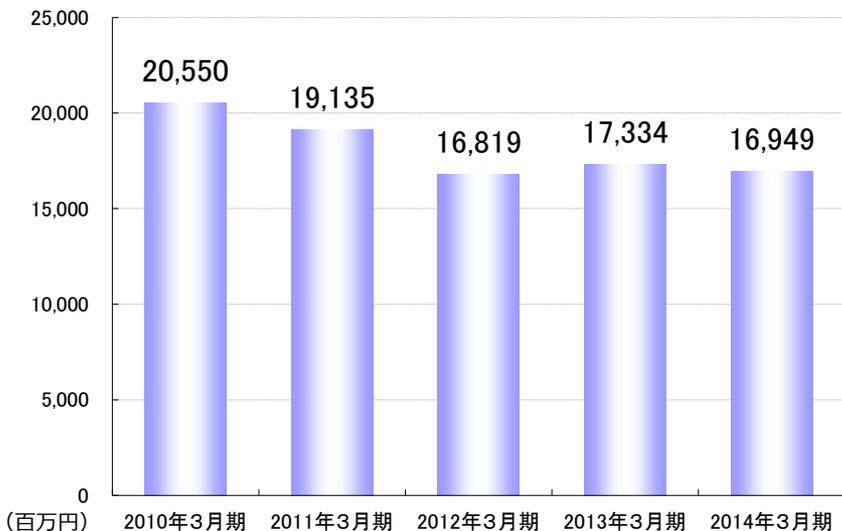
P2	財務ハイライト（連結）	【不動産事業】
P3	2014年3月期 損益計算書（連結）	P12 2014年3月期 損益計算書
P4	事業の種類別セグメント	
	【広告事業】	
P6	2014年3月期 損益計算書	P13 2014年3月期 連結貸借対照表
P7	四半期売上高の推移	P14 2014年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書
P8	品目別売上高の推移	【次期の見通し、その他】
P9	顧客の状況	P16 2015年3月期 連結業績予想
P10	従業員の状況	P17 中長期的な会社の経営戦略
		P18 会社の対処すべき課題
		P19 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について
		P20 子会社株式取得について
		P21 合併子会社の設立について
		P22 自己株式取得について

■ 一年を通じ、イベント広告規制の影響を受けた結果、前年比で若干の減収減益となりました

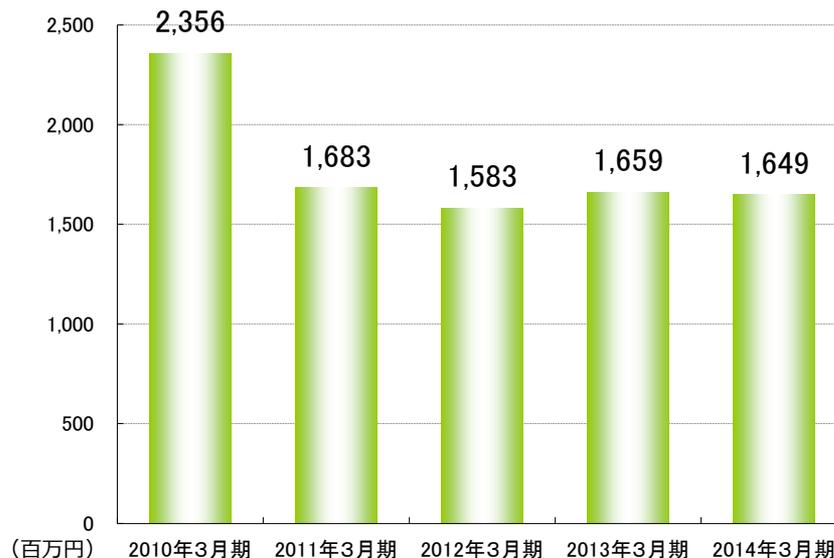
（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	20,550	19,135	16,819	17,334	16,949
営業利益	2,352	1,679	1,573	1,647	1,631
経常利益	2,356	1,683	1,583	1,659	1,649
当期純利益	1,123	864	1,175	1,041	1,031

売上高



経常利益



（単位：百万円）

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	16,949	100.0%	17,334	100.0%	97.8%
営業利益	1,631	9.6%	1,647	9.5%	99.0%
経常利益	1,649	9.7%	1,659	9.6%	99.4%
純利益	1,031	6.1%	1,041	6.0%	99.0%

- パチンコホール業界では、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、大手法人を中心とした積極的な新規出店も見られる等、明るい兆しもありました。
- こうした環境下、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいりました。
- しかしながらイベント広告規制強化の影響による広告需要の消失を穴埋めするには至らず、当連結会計年度の売上高は16,949百万円（前年同期比▲2.2%減）、営業利益は1,631百万円（同▲1.0%減）、経常利益は1,649百万円（同▲0.6%減）、当期純利益は1,031百万円（同▲1.0%減）となりました。

事業の種類別セグメント

当連結会計年度

(単位:百万円)

	広告事業	不動産事業	調整額	連結
売上高	16,762	187	-	16,949
セグメント利益	1,975	67	▲411	1,631

前年同期比

(単位:百万円)

	広告事業	不動産事業	調整額	連結
売上高	▲426	+41	▲0	▲385
セグメント利益	▲26	+10	0	▲16

- 当連結会計年度の売上高は、イベント広告規制の影響もあり、前年に対して売上高で385百万円の減収、またセグメント利益も前年比で16百万円の減益となりました。

広告事業

広告事業	（単位：百万円）		
	当期	前期	前年同期比
売上高	16,762	17,188	97.5%
営業費用	14,787	15,187	97.4%
セグメント利益	1,975	2,001	98.7%

- 当連結会計年度のホール広告市場は、一昨年7月20日付警察庁丁保発第114号「ぱちんこ営業における広告、宣伝等の適正化の徹底について（通知）」を受け、引き続き広告需要は低迷する状況にありました。
- こうした環境下において、
 - ・大型案件獲得に向けた広告提案活動を強化し、新規出店告知や大規模改装案件の受注獲得を推進
 - ・一部遊技機メーカーからの受注を新たに獲得
- これらの取り組みにより、顧客基盤の拡大を図ることができたものの、広告規制強化に伴う広告需要の減少を埋め合わせるまでには至らず、売上高は16,762百万円（前年同期比▲2.5%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は1,975百万円（同▲1.3%減）となりました。

四半期売上高の推移（広告事業）

（単位：百万円）

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	4,152	4,317	4,462	3,831	16,762
前期	4,655	4,286	4,458	3,789	17,188
前々期	3,401	4,147	4,530	4,274	16,352

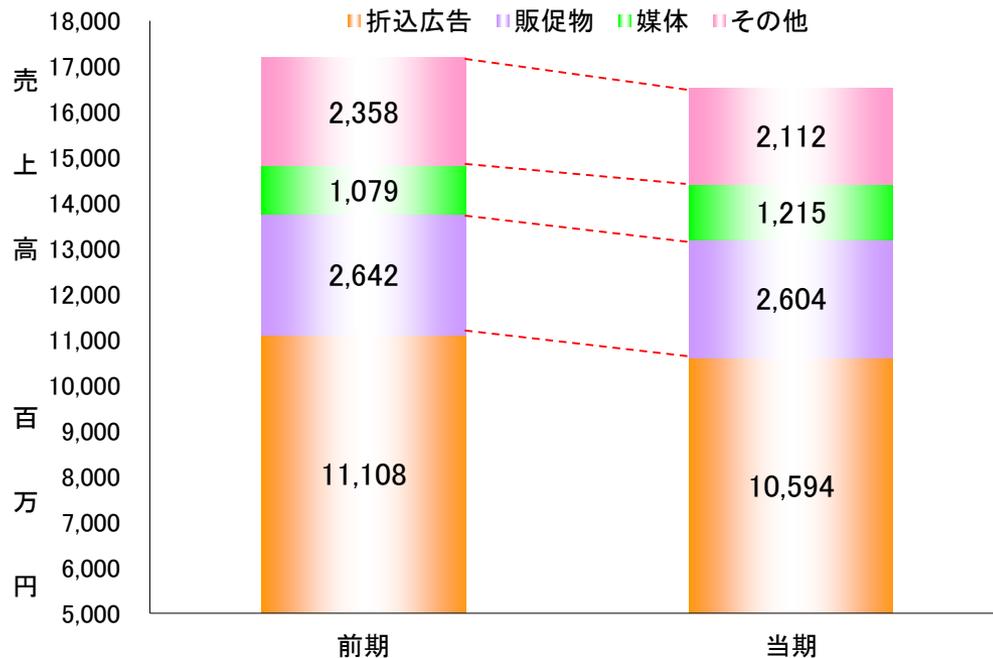


■ イベント広告規制の再徹底の影響を受けた前年2Q以降との対比では、当2Q以降は若干の増収で推移しました。

品目別売上高の推移（広告事業）

（単位：百万円）

		当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高合計	折込広告	10,594	63.2%	11,108	64.6%	95.4%
	販促物	2,604	15.5%	2,642	15.4%	98.6%
	媒体	1,215	7.3%	1,079	6.3%	112.6%
	その他	2,348	14.0%	2,358	13.7%	99.6%
		16,762	100.0%	17,188	100.0%	97.5%



- イベント広告規制の影響もあり、折込広告は前年同期比で ▲4.6%減少しております。

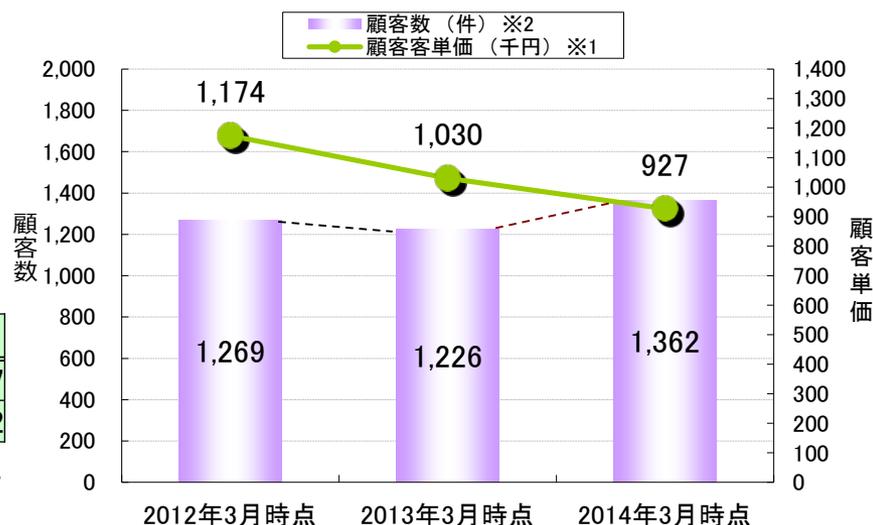
顧客単価 & 顧客数推移

- 戦略的な営業活動により、顧客数は前年同期比で136件増加したものの、顧客単価は下落しております。

稼働顧客	2012年3月時点	2013年3月時点	2014年3月時点
顧客客単価（千円）※1	1,174	1,030	927
顧客数（件）※2	1,269	1,226	1,362

※1: 月額取引50千円以上の取引先を対象としています。

※2: 数値は単月実績となります。



パチンコホール取引店舗シェア率

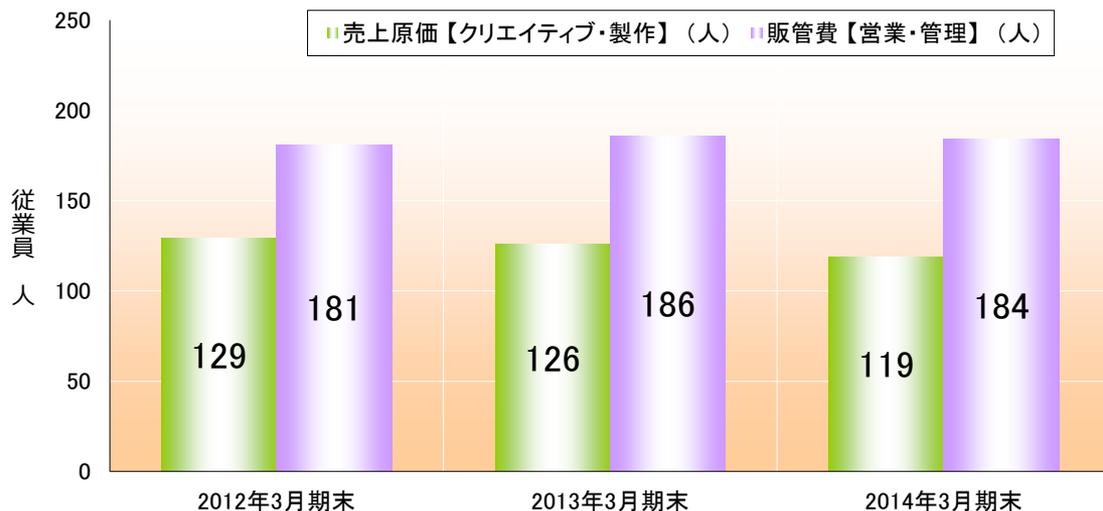
- パチンコホール数は微減傾向にある中で、当社の取引店舗シェア率は、高まっています。

	2011年度	2012年度	2013年度
パチンコホール数(警察庁調べ)	12,323	12,149	11,893
取引店舗数(2014年3月時点)	1,269	1,226	1,362
取引店舗シェア率	10.30%	10.09%	11.45%



従業員の状況（広告事業）

	2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末
売上原価【クリエイティブ・製作】（人）	129	126	119
販管費【営業・管理】（人）	181	186	184
広告事業計（人）	310	312	303



- 前期末に対して、既存事業において27名減少しましたが、新規子会社で18名が加わったことにより、広告事業合計では9名減少しております。
- 2014年4月のグループ新卒入社は18名です。

不動産事業

（単位：百万円）

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	187	146	128.2%
営業費用	120	89	134.8%
セグメント利益	67	57	117.1%

- 当期においては、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、オフィス賃貸仲介案件の成約（41百万円）がありました。
その結果、売上高は187百万円（前年同期比28.2%増）となり、セグメント利益は67百万円（同17.1%増）となりました。

2014年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B)-(A)
現金及び預金	4,012	3,804	▲208
受取手形・売掛金	2,094	2,226	132
未収還付法人税等	96	0	▲96
その他流動資産	128	180	52
有形固定資産	861	893	32
無形固定資産	69	259	190
投資その他資産	720	1,124	404
資産合計	7,891	8,487	596
支払手形・買掛金	1,146	1,289	143
短期借入金	468	600	132
未払法人税等	558	318	▲240
その他流動負債	239	394	155
長期借入金	426	270	▲156
その他固定負債	28	26	▲2
負債合計	2,868	2,898	30
株主資本	5,001	5,567	566
その他	-	20	1
純資産合計	5,023	5,589	566
負債・純資産合計	7,891	8,487	596

① 子会社取得に伴うのれん209百万円

② 投資有価証券443百万円

③ 未払法人税等の減少

④ 長期借入金の返済による減少

⑤ 前期末比566百万円の増加要因

・当期純利益1,031百万円

・利益配当▲464百万円

2014年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
税引前利益	1,651	1,659
減価償却費	73	68
売上債権の増減額	316	69
仕入債務の増減額	▲159	15
その他	▲10	▲16
小計	1,912	1,797
法人税等の支払額	▲135	▲850
法人税等の還付額	134	-
その他	▲7	▲3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	942
投資有価証券の取得による支出	▲576	▲459
投資有価証券の売却及び償還による収入額	412	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	▲285
その他	▲58	▲55
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲232	▲762
短期借入金の増減額	▲200	500
長期借入による収入	600	-
長期借入金の返済による支出額	▲318	▲368
配当金の支払額	▲596	▲464
自己株式の取得による支出額	▲896	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,410	▲333
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	11
現金及び現金同等物の増減額	271	▲142
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	20	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	3,981
現金及び現金同等物の期末残高	3,981	3,839

①法人税等支払いによる支出▲850百万円
(前々期末は未収還付+前期中間納付額大幅減の影響)

②投資有価証券取得による支出▲459百万円

③子会社株式(UU社)取得による支出
▲285百万円

④配当金支払いによる支出▲464百万円

次期の見通し、その他

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比	金額(百万円)	当期比
売上高	9,100	+6.2%	18,500	+9.2%
営業利益	800	▲9.8%	1,700	+4.2%
経常利益	800	▲10.0%	1,700	+3.1%
当期純利益	520	▲5.6%	1,100	+6.7%

- 次期の経営環境につきましては、消費税増税の影響が懸念されており、主として広告事業において、顧客の広告予算削減の傾向による顧客単価の下落が予想されます。また、建築作業員の不足による工期の延期等により、元々上期に新規出店予定であった案件が、下期にずれ込むと予想しております。
- そうした環境下において、当社グループでは、引き続き取引店舗数の増加、新コンテンツ・サービスの開発と投入、デザイン制作業務の一層の効率化によるコストダウンをはじめ、新たに設立・買収した子会社事業の育成を図り、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。これらを踏まえ、次期の業績につきましては、現時点において上記のとおり予想しています。

① 広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

② 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

③ 事業領域の拡大

- パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきます。

■ 経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施します。

①取引顧客数の増加と新サービスの投入

②パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告業展開

③クリエイティブ資源の最適化によるコストダウン

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2013年3月期	2014年3月期 ^(注)	2015年3月期予測
営業利益率	9.5%	9.6%	9.2%
EPS	62.35円	62.12円	66.26円
ROE	19.9%	19.5%	—
配当金 (うち中間配当)	5,500円 (2,700円)	28.00円 (14.00円)	30.00円 (15.00円)

(注) 当社は2013年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

- 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安とし、さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施いたします。
- 2014年3月期の配当金については、上記の方針を踏まえ、1株当たり配当金は14.00円といたします。尚、当中間配当（14.00円）と併せた1株当たり年間配当金は28.00円（連結配当性向45.1%）となります。
- 2015年3月期の配当予想についても、上記の基本方針を踏まえ、現時点では年間30.00円（予想連結配当性向45.3%）を予定しております。

■ 株式会社ユーアンドユー

平成26年3月14日開催の取締役会において、健康食品等通販業向け広告に強みを持つ、ユーアンドユー社の株式を取得することを決議し、当社100%子会社化いたしました。少子高齢化傾向の国内市場で、成長が見込まれる業種の顧客をターゲットにすることにより、グループの持続的な成長を実現してまいります。



参考> ユーアンドユー社の最近3年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
純資産(百万円)	46	63	79
総資産(百万円)	352	417	341
1株当たり純資産(円)	232,913.65	317,174.71	395,118.88
売上高(百万円)	1335	1594	1584
営業利益(百万円)	36	36	24
経常利益(百万円)	34	35	26
1株当たり当期純利益(円)	101,750.90	99,261.06	92,944.17
1株当たり配当金(円)	15,000	15,000	15,000

(注) 当連結会計年度末において、決算期を3月末に変更しております。

■ 株式会社エンサインアド

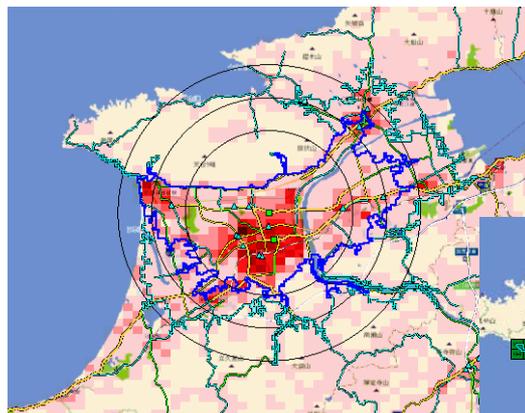
平成26年3月14日開催の取締役会において、主として中京エリアにおける、屋外広告案件の主力協力会社である株式会社真栄と、新たに合併会社を設立することが決議され、4月14日付で設立が完了いたしました。

パチンコ広告の折込広告需要が減少する一方で、web・モバイル広告や屋外広告の活用といった、メディアの多様化が進んでおります。新規出店意欲が旺盛な当社顧客にとって、重要な役割を果たす屋外広告取扱い企業として、統計データを元に企画・提案する屋外広告の用地確保や各種申請、制作、施工、管理までのトータルソリューションを提供してまいります。

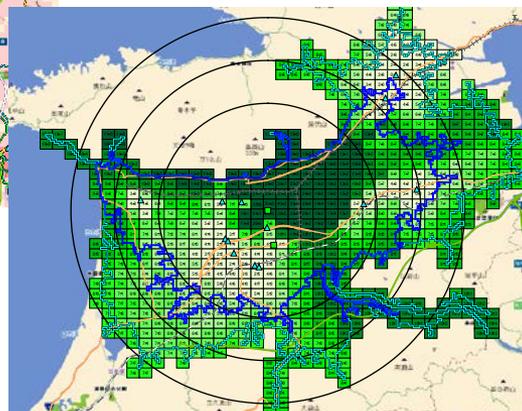
エンサインアド社の活動事例>



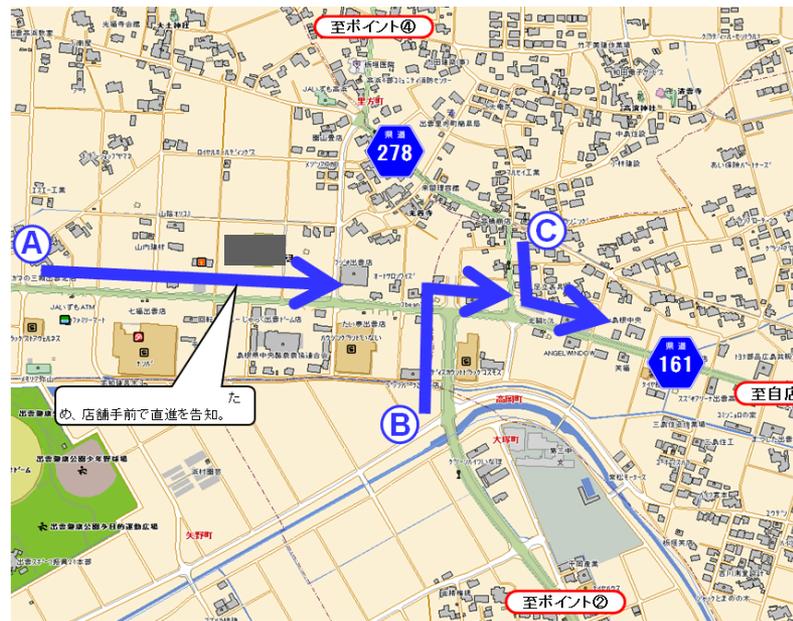
ハフモデルによって導き出された来店確率



主要道路12時間交通量



設置場所提案例



- 当社は平成26年4月18日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。
- 当社創業20周年を記念した株主還元の一環として、また、一株当たり当期純利益の一層の改善により、株主価値の増大を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 900,000株 (上限)
- ③株式の取得価格の総額 : 600,000,000円 (上限)
- ④取得期間 : 平成26年4月18日～平成26年6月30日まで
- ⑤取得方法 : 株式会社東京証券取引所における市場買付及び
株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3) による買付

ご参考) 平成26年4月18日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) : 16,600,000株

自己株式数 : -株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 経営企画部 Tel.03-5358-3334